

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	24,018,232	23,695,007	24,783,141	23,168,610	23,791,510
経常利益 (千円)	419,794	483,023	551,921	83,255	247,648
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	200,824	417,338	320,022	178,288	61,428
包括利益 (千円)	268,440	493,308	428,765	47,020	57,876
純資産額 (千円)	2,290,367	2,763,133	2,770,295	2,610,682	2,402,798
総資産額 (千円)	11,679,067	11,664,399	11,073,537	11,288,062	12,707,003
1株当たり純資産額 (円)	8.96	21.09	31.94	36.02	31.41
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.52	11.65	9.03	5.17	1.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.6	9.3	9.9	11.0	8.4
自己資本利益率 (%)	39.6	48.1	29.3	15.2	5.3
株価収益率 (倍)	9.24	5.66	9.41	15.47	50.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,618	329,002	625,756	145,592	250,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,381	201,657	339,685	10,076	312,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,950	45,607	576,369	387,446	653,490
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,768,867	1,854,694	995,891	1,520,071	1,427,831
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,004 [921]	907 [805]	961 [854]	905 [860]	1,006 [902]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第30期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,303,835	8,927,060	10,396,190	13,090,656	12,848,603
経常利益 (千円)	135,292	155,824	224,830	260,864	161,566
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	166,544	730,807	383,325	252,341	5,253
資本金 (千円)	1,602,921	255,565	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	34,497	34,497	34,497	34,497	34,497
純資産額 (千円)	297,659	1,027,753	1,044,453	744,235	626,691
総資産額 (千円)	6,953,720	6,595,928	6,378,678	6,705,840	6,604,970
1株当たり純資産額 (円)	1.30	19.43	30.29	21.58	18.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	普通株式 A種優先株式 15,041,000 B種優先株式 31,756,458 (普通株式 ) (A種優先株式 ) (B種優先株式 )	普通株式1.50  (普通株式 )	普通株式2.00  (普通株式 )	普通株式2.00  (普通株式 )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	4.50	20.74	10.86	7.32	0.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.3	15.6	16.4	11.1	9.5
自己資本利益率 (%)	91.5	110.3	37.0	28.2	0.8
株価収益率 (倍)	11.34	3.18	7.82	10.9	594.5
配当性向 (%)			13.8	27.3	1,306.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	372 [491]	316 [271]	381 [358]	451 [547]	442 [436]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期は、平成24年4月1日付で当社の和装事業を連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

4 第27期は、平成24年10月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併しております。

5 第28期は、平成25年4月1日付で取得した株式会社ら・たんす山野を平成25年10月1日付で吸収合併しております。

6 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。

7 第29期は、平成26年7月1日付で当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社に吸収合併しております。

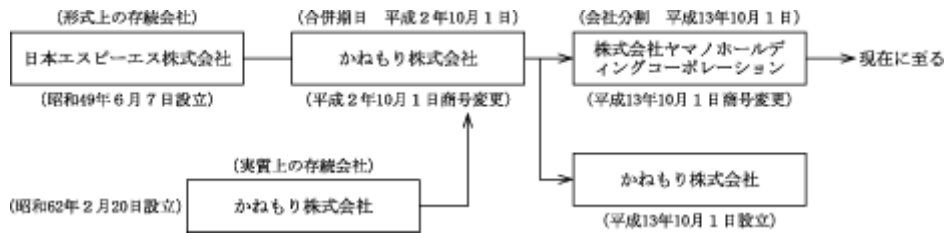
## 2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



### A．株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

### B．かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注) かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

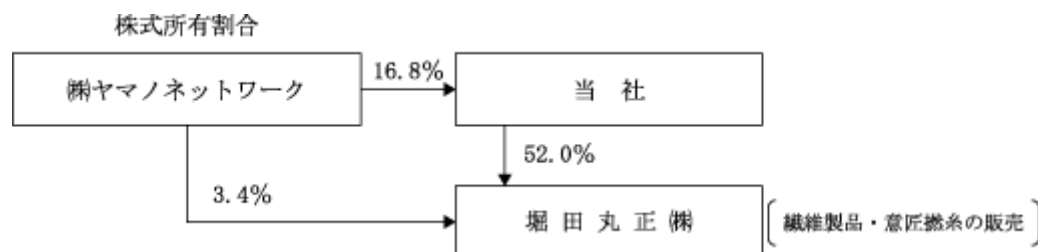
年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成12年3月	株式会社丸正の株式取得
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成14年12月	丸福商事株式会社の株式取得
平成16年2月	堀田産業株式会社の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社アールエフシーの株式取得
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノピバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ピ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場
平成24年4月	堀田丸正株式会社が設立したHMリテーリングス株式会社に当社の和装事業を譲渡
平成24年10月	当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併 株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング(現・連結子会社)に変更
平成25年4月	株式会社ら・たんす山野の株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場
平成25年10月	当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併
平成26年4月	堀田丸正株式会社からHMリテーリングス株式会社株式を取得
平成26年7月	当社にHMリテーリングス株式会社を吸収合併
平成26年10月	堀田丸正株式会社に丸福商事株式会社を吸収合併
平成27年8月	堀田丸正株式会社が設立した株式会社吉利(株式会社吉利事業譲受準備会社から商号を変更)に株式会社吉利の事業を譲受
平成27年11月	株式会社すずのきの株式取得

### 3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社で構成されており、美容室の運営及び主にスポーツ関連商品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。



#### 1. 美容事業

株式会社マイスタイルが、美容室の経営を行っております。

#### 2. スポーツ事業

当社のスポーツ関連部門が、各種専門店及びWEB通販にて、スポーツ関連商品の販売を行っております。

主要な商品 スキー・スノーボード・アウトドア用品、野球・サッカー・テニス用品・ダイビング用品

#### 3. DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、宝飾品、健康関連商品等の販売を行っております。

主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

#### 4. 和装宝飾事業

当社の和装関連部門は、全国に呉服和装品専門店を全国に展開し、和装品等の販売を行なっております。また、宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計、毛皮等

#### 5. 卸売事業

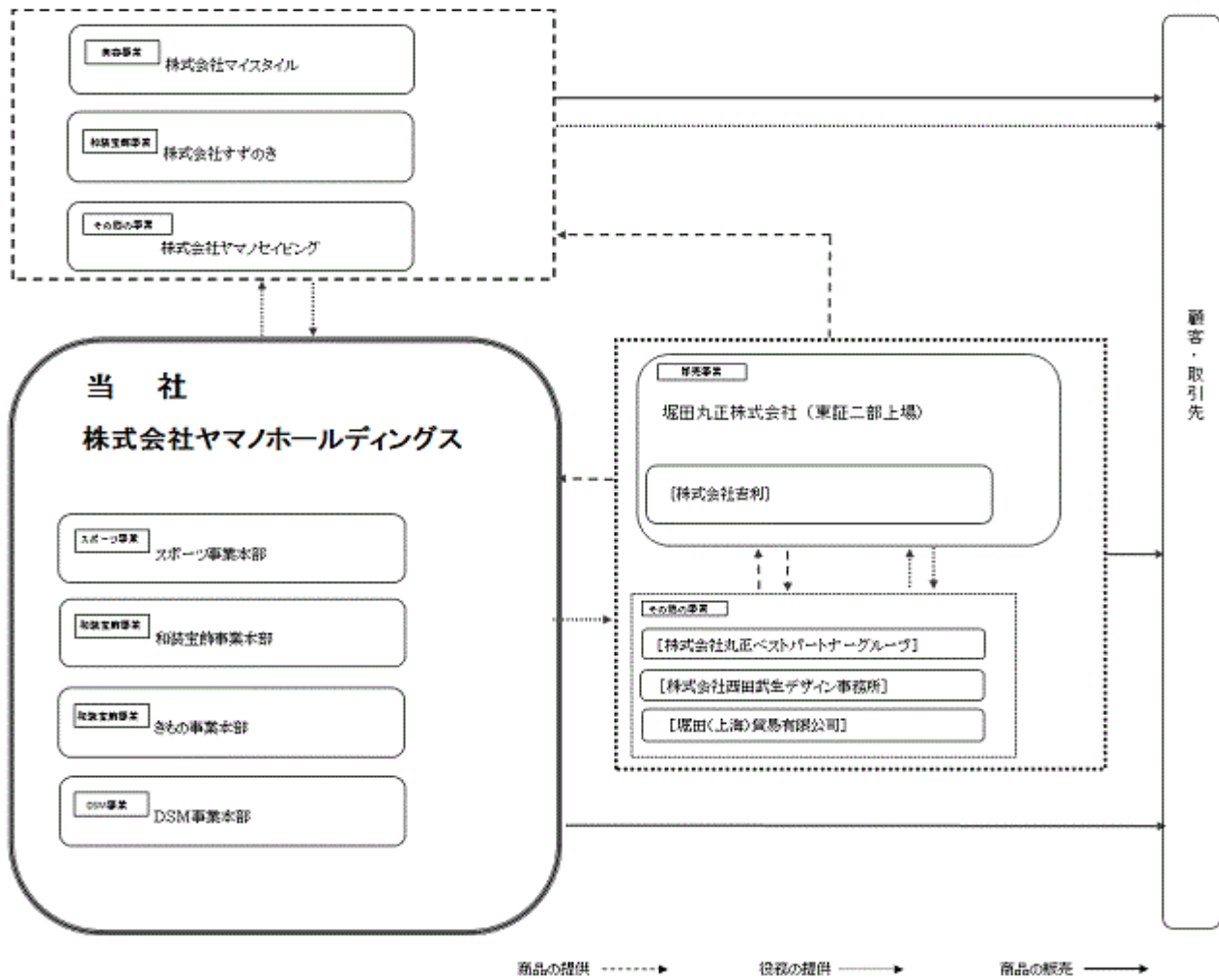
堀田丸正株式会社及びその子会社が、和装品、洋装品、アパレル、宝飾品、寝装品等の卸売販売を行っております。

主要な商品 和装品、スーツ、毛皮コート、子供服、羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

#### 6. その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。また、堀田(上海)貿易有限公司が意匠燃糸の製造販売を、株式会社丸正ベストパートナーグループが人材派遣業を行っております。

平成28年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社は、連結子会社であります。  
 2 [ ]は、連結孫会社であります。  
 3 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マイスタイル (注)2, (注)5, (注)7	東京都渋谷区	100	美容事業	72.9	債務保証あり。 役員の兼任4名
株式会社すずのき(注)2, (注)6	東京都品川区	42	和装宝飾事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任4名
堀田丸正株式会社(注)2 (注)3, (注)4, (注)8	東京都中央区	1,975	卸売事業	56.6 [3.8]	当社の訪問販売関連部門及 び和装宝飾関連部門が商品 の一部を仕入れておりま す。 役員の兼任3名
堀田(上海)貿易有限公司(注)4	東京都渋谷区	21	その他の事業	100.0 (100.0)	
株式会社丸正ベストパートナーグ ループ(注)4	東京都中央区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社吉利(注)4	東京都中央区	10	卸売事業	100.0 (100.0)	当社の和装宝飾関連部門が 商品の一部を仕入れており ます。 役員の兼任1名
株式会社西田武生デザイン事務所 (注)4, (注)7	東京都中央区	23	その他の事業	57.0 (57.0)	役員の兼任1名
株式会社ヤマノセイビング (注)2	東京都渋谷区	100	その他の事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任6名
(その他の関係会社) 株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有並びに 運用	被所有 16.8	役員の兼任2名

(注)1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の( )は、間接所有で内数となっております。また、[ ]内は、緊密な者又は、同意して  
いる者の所有割合で外数となっております。

5 債務超過会社であり、平成28年3月末時点で債務超過額は51,845千円となっております。

6 債務超過会社であり、平成28年2月20日時点で債務超過額は100,467千円となっております。

7 債務超過会社であり、平成28年3月末時点で債務超過額は27,372千円となっております。

8 堀田丸正株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超  
えております。

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	267(173)
スポーツ事業	128( 99)
D S M事業	81( 30)
和装宝飾事業	315(451)
卸売事業	169(138)
その他の事業	8( 2)
全社(共通)	38( 9)
合計	1,006(902)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が101名増加しておりますが、主として株式会社吉利及び株式会社すずのきを連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
442(436)	47.5	12.3	3,614

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	128( 99)
D S M事業	81( 30)
和装宝飾事業	195(298)
全社(共通)	38( 9)
合計	442(436)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はU Aゼンセン同盟に加盟し、平成28年3月31日現在の組合員数は、72名であります。  
また、平成24年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成14年に結成されたサトウダイヤモンドユニオン及び平成6年に結成されたビ・ゴールユニオンが、加盟上部団体はU Aゼンセン同盟に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は、22名であります。
- 連結子会社  
堀田丸正株式会社の労働組合は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はU Aゼンセン同盟に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は、3名であります。  
また、株式会社すずのきの労働組合は、平成21年に結成されすずのき労働組合と称し、加盟上部団体はU Aゼンセン同盟に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は、187名であります。
- 労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当期における国内経済は、企業収益や雇用情勢等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や年初からの円高傾向など、先行きにつきましては依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、グループの共通戦略として掲げている「ソフトと価値の提供」に基づき、各事業における収益力の向上に引き続き取り組むとともに、グループ全体の成長戦略としてM & Aを本格的に推進いたしました。卸売事業において、和装小物卸売事業の新規子会社（株式会社吉利）を1社増加、また和装宝飾事業においても和装品小売事業1社（株式会社すずのき）を子会社化いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、暖冬によるウィンター関連商品の売上低迷やアパレル事業の事業譲渡による影響があったものの、卸売事業及び和装宝飾事業において子会社が増加したことにより、売上高は237億91百万円（前期比2.7%増）、営業利益は2億64百万円（前期比127.3%増）、経常利益は2億47百万円（前期比197.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の子会社同士の合併に伴う非支配株主持分の調整がなくなったことやのれん減損損失等もあり、61百万円（前期比65.5%減）となりました。

報告セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

#### 1) 「美容事業」

美容事業では、当期において「アンチエイジングサロン」への店舗リニューアルを3店舗実施するほか、ブランド統一による採用・販促効果の向上を図るため、店舗名を「My jStyle by Yamano」70店舗及び「PLAZA HAIR by Yamano」20店舗に統合し、「Yamano」ブランドの屋号導入を実施いたしました。なお、平成28年3月31日現在の店舗数は、直営102店舗、FCは5店舗となっております。

美容事業においては、競合店の増加による飽和状態が続く厳しい事業環境の下で、他社との差別化サービスメニューとして着付けサービス強化を推進しており、浴衣着付けサービス売上は前期比139.3%、成人式着付けサービス売上は前年比123.6%、卒業式着付けサービス売上は前年比108.3%となり、着付けサービス強化による売上高は順調に伸長しております。しかしながら、市場全体規模が縮小傾向にある中で集客数は減少し、売上高は23億58百万円（前期比5.4%減）となり、セグメント利益48百万円（前期比54.7%減）となりました。

#### 2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業では、専門店ならではの提案力強化の施策としてメンテナンスサービスの商品化、体験イベントサービスの開催等を推進しております。当期では1店舗閉鎖、季節店出店1店舗があり、平成28年3月31日現在の店舗数は17店舗となっております。

スポーツ事業では、H & B（ヘルス・アンド・ビューティ）関連で前期比105.1%、アウトドア関連で前期比104.1%と好調な販売推移となり、また、昨年10月に中国地方へ出店した季節店での販売は計画比130.7%の売上実績となりました。しかしながら、記録的な暖冬による雪不足により、スポーツ事業の主力であるウィンター関連商品の販売が前期比80.7%と苦戦いたしました。この結果、売上高は37億24百万円（前期比11.1%減）、セグメント損失は1億68百万円（前期はセグメント損失6百万円）となりました。

#### 3) 「DSM事業」

DSM事業では、お買い物以外の顧客ニーズに応える催事を継続的に開催する一方で、各ショップにて洋装品を中心としたミニ展示会を開催し、商品提案の場を広げる施策を行っております。当期では事業所6拠点の閉鎖があり、平成28年3月31日現在の店舗数は74店舗となっております。

DSM事業では事業所数・販売員の減少に伴う売上高減少への対策として、販売員紹介キャンペーンを実施するとともに、事業所統合による固定費の削減や販促費用の見直し等に努めています。この結果、売上高は25億95百万円（前期比8.5%減）となり、セグメント利益は71百万円（前期比0.1%増）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

和装宝飾事業では、平成27年6月1日付でアパレル事業を事業譲渡し、また平成27年11月20日付で和装・毛皮小売事業を営む株式会社すずのきが連結子会社となったこと等により、平成28年3月31日現在の店舗数は、和装他小売店舗が98店舗、宝飾小売店舗が20店舗となっております。

和装宝飾事業では、アパレル事業の事業譲渡による影響があったものの、株式会社すずのきが新たに連結子会社として加わったことにより、売上高は77億円（前期比13.9%増）となりました。また、既存和装小売店舗においても、従来からの戦略である 前楽結び着方教室、 着る機会の提供、 お手入れサービスの3施策の推進及び人財育成への取り組み強化に努めるほか、移転リニューアルを3店舗で実施したこと等により、セグメント利益は2億97百万円（前期比88.0%増）の大幅な増益となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業では、「卸から顧客創造」戦略を加速すべく、平成27年8月3日付で和装小物卸売事業の株式会社吉利を連結子会社として新たに加えたことにより、売上高は66億48百万円（前期比6.1%増）となりました。

収益面では、新規子会社による収益増加のほか、催事効率の改善と販売費の抑制等のコスト削減に努め、セグメント利益は51百万円（前期はセグメント損失2億4百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、意匠燃糸販売が好調に推移し、7億64百万円（前期比23.9%増）となり、セグメント利益0百万円（前期比40.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億72百万円（前期は税金等調整前当期純損失19百万円）となり、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等があったものの、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度に比べ92百万円減少し14億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億50百万円と前年同期と比べは1億5百万円(72.3%)の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億72百万円に対し、売上債権の減少額1億59百万円、仕入債務の減少額1億4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億12百万円（前期は10百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4百万円、定期預金の純増減額1億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億82百万円、事業譲受による支出2億円、敷金及び保証金の回収による収入82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億53百万円（前期は3億87百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億99百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	155,606	93.2
スポーツ事業(千円)	2,494,607	91.2
D S M事業(千円)	1,142,495	91.9
和装宝飾事業(千円)	3,745,483	200.5
卸売事業(千円)	4,441,208	102.2
その他の事業(千円)	644,304	132.2
合計(千円)	12,623,706	116.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	2,358,626	94.6
スポーツ事業(千円)	3,724,633	88.9
D S M事業(千円)	2,595,130	91.5
和装宝飾事業(千円)	7,700,909	113.9
卸売事業(千円)	6,648,093	106.1
その他の事業(千円)	764,117	123.9
合計(千円)	23,791,510	102.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場の成熟化と縮小、顧客ニーズの多様化・変化、業種・業態を超えた競争激化など、厳しい状況が続いておりますが、「第二創業 ～ 2nd Stage～」の2年目を迎えた当社グループでは、グループ全体の成長戦略であるM & Aを推進するための経営企画体制を構築し、当期において2社を新たに子会社化いたしました。このM & Aによる業績寄与により、売上高及び営業利益、経常利益は増収増益を達成いたしました。

今後、企業理念である「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に基づく事業の持続的な成長を目指すため、以下の取り組みを積極的に推進し、企業価値の向上と成長サイクルの構築を目指してまいります。

- M & A戦略の本格推進による事業規模拡大
- 美道五原則に基づくターゲット領域の選定
- グループ横断的な経営企画体制強化による早期クロージング化
- 再生ノウハウの活用
- ヤマノブランドの活用
- 選択と集中による重点投資
- 事業・店舗のビジネスモデルの確立・強化
- 提供サービスの質の維持向上
- 既存事業の強化
  - 「ソフトと価値の提供」による既存事業の伸長
- 経営資源投入によるキャッシュ・フロー創出と事業収益拡大

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育による啓蒙や顧客情報の閲覧及び出力について制限を強化するなどのIT統制により、顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

#### 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的としてシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約には、各連結会計年度末における経常損益を2期連続して損失としないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

#### 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、IFRS(国際財務報告基準)へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億18百万円増加し127億7百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金が2億50百万円増加、商品及び製品が6億51百万円増加し、固定資産では、のれんが1億円増加、敷金及び保証金が3億56百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16億26百万円増加し103億4百万円となりました。

その主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が4億7百万円増加、電子記録債務が63百万円減少、短期借入金が2億94百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億27百万円増加、未払金が1億36百万円増加、前受金が6億6百万円増加、固定負債では、社債が1億10百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し24億2百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金61百万円の増加、自己株式が49百万円増加、非支配株主持分が35百万円減少、剰余金の配当68百万円、会計方針の変更による累積的影響額1億5百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、1億14百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額46百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額14百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3)DSM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修を中心とする総額1百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4)和装宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び店舗リニューアルを中心とする総額43百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5)卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業拠点の改修を中心とする総額1百万円の投資を実施いたしました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (6)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、システム等総額6百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)		統括業務施設	3,269	2,402		12,230	17,901	38 (9)
遊休資産 (千葉県木更津市)		管理施設	10,911		12,200 (1,917)		23,111	( )
スポーツ関連部門 (広島県広島市)	スポーツ事業	販売施設・販売設備	120,325	10,403	276,243 (3,733)	10,249	417,222	128 (99)
D S M関連部門 (東京都練馬区)	D S M事業	管理設備	289	27		3,460	3,777	81 (30)
和装宝飾関連部門 (東京都中央区)	和装宝飾事業	管理設備・販売設備	82,703	10,400		4,212	97,315	195 (298)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社		統括業務設備 (賃借)		91,388
スポーツ関連部門	スポーツ事業	販売施設・販売設備 (賃借・リース)	10,642	65,709
D S M関連部門	D S M事業	販売設備 (リース)		19,396
和装宝飾関連部門	和装宝飾事業	販売設備 (リース)		9,755

## (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
堀田丸正(株)	東京ベ・マル シェ (東京都江戸川 区)(注) 2	卸売事業	賃借倉庫	51,792		170,831 (482)		222,623	( )
堀田丸正(株)	盛岡支社 (岩手県盛岡市)	卸売事業	販売設備	2,750	68	75,141 (2,637)		77,959	9 (3)
(株)マイスタイル	本社 (東京都渋谷区)	美容事業	総括業務施設及び販売設備	130,365	14,049	9,100 (74)		153,514	267 (173)
(株)すずのき	本社 (東京都品川区)	和装宝飾事業	総括業務施設及び販売設備	83,316	7,885	16,111 (385)	5,792	113,106	120 (153)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

2 建物及び土地を賃借しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	34,497,058	34,497,058		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	1,790,000	34,497,060	29,675	1,602,921	29,675	716,585
平成24年8月1日 (注)2		34,497,060	1,347,356	255,565	561,020	155,565
平成25年8月1日 (注)3		34,497,060	155,565	100,000	155,565	
平成25年9月30日 平成25年10月31日 (注)4	2	34,497,058		100,000		

(注)1 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,790,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,675千円増加しております。

2 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

- 4 平成25年9月30日付でA種優先株式1株及び平成25年10月31日付でB種優先株式1株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種優先株式数並びにB種優先株式数はそれぞれ1株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	22	61	15	12	4,815	4,927	
所有株式数(単元)		2,750	8,177	121,493	17,666	483	194,390	344,959	1,158
所有株式数の割合(%)		0.80	2.37	35.22	5.12	0.14	56.35	100.00	

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 自己株式456,866株は「個人その他」に4,568単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。  
3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	5,775	16.8
山野彰英	東京都渋谷区	4,774	13.8
株式会社ジャパンヘルス&ビューティー	東京都渋谷区代々木1-30-7	2,784	8.1
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.3
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORATADI 1 CH - 405 1 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,370	4.0
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	726	2.1
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	593	1.7
山野義友	東京都渋谷区	479	1.4
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1-30-7	456	1.3
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		18,879	54.7

- (注) 株式会社ジャパンヘルス&ビューティーは、平成28年2月5日をもって株式会社ヤマノビューティウエルネスに商号変更しておりますが、名義書換未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,039,100	340,391	(注)
単元未満株式	普通株式 1,158		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		340,391	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	456,800		456,800	1.32
計		456,800		456,800	1.32

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

## 1. 役員株式所有制度の概要

当社は、当社役員及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員等株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

## 2. 役員に給付する予定の総額

120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

## 3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。なお、監査役は、本制度の対象外とします。)

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月13日)での決議状況 (取得日期间平成27年11月16日～平成27年12月15日)	500,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	440,900	49,989
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,100	10
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.8	0.0

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成27年11月18日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	456,866		456,866	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、基本方針のもと、1株当たり2円00銭としております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会決議	普通株式	68,080	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	80	74	124	102	215
最低(円)	25	37	57	71	72

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	130	123	122	102	96	96
最低(円)	97	107	90	81	72	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 野 彰 英	昭和14年 9 月 8 日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) 平成13年 6 月 堀田丸正株式会社代表取締役会長(現任) 平成16年 6 月 当社代表取締役会長 平成17年 1 月 株式会社アールエフシー代表取締役 平成17年 8 月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 平成18年 4 月 丸福商事株式会社代表取締役会長 平成19年 1 月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長 平成21年 5 月 株式会社マイスタイル取締役会長 平成22年 6 月 当社取締役相談役 平成22年12月 当社取締役会長(現任) 平成23年 5 月 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任) 平成24年 3 月 H M リテーリングス株式会社代表取締役会長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長 平成25年 4 月 株式会社ら・たんす山野代表取締役会長 平成25年 5 月 株式会社西田武生デザイン事務所取締役会長(現任) 平成27年11月 株式会社すずのき取締役名誉会長(現任) 平成28年 6 月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役名誉会長(現任)	(注) 5	4,774
取締役社長 (代表取締役)		山 野 義 友	昭和45年 2 月17日生	平成14年 6 月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 平成14年 6 月 同社代表取締役社長 平成16年 6 月 当社取締役 平成17年 1 月 株式会社アールエフシー取締役 平成19年 1 月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 平成21年 5 月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 平成21年 6 月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成22年 5 月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 平成22年 6 月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 平成22年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 3 月 H M リテーリングス株式会社代表取締役社長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長 平成25年 4 月 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長 平成27年11月 株式会社すずのき代表取締役会長(現任) 平成28年 6 月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任)	(注) 5	479

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 管理本部長	金 木 俊 明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年4月 株式会社ら・たんす山野取締役 平成25年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成27年11月 株式会社すずのき監査役(現任)	(注)5	16
取締役	常務執行役員 D S M事業本部長	勝 田 清 一	昭和24年3月18日生	昭和45年4月 ブラザー販売株式会社入社 平成7年4月 同社東北担当部長兼東日本担当事業部長 平成16年4月 同社本社D S M事業部本部長 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909ブラザ代表取締役社長 平成21年10月 合併により当社入社D S Mカンパニープレジデント 平成22年6月 当社執行役員D S M事業本部長兼1909ブラザ事業部長 平成24年6月 当社常務執行役員D S M事業本部長兼1909ブラザ事業部長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング取締役 平成25年6月 当社取締役常務執行役員D S M事業本部長兼1909ブラザ事業部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員D S M事業本部長(現任) 平成28年6月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長(現任)	(注)5	6
取締役	常務執行役員 管理副本部長	岡 田 充 弘	昭和34年2月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成15年4月 当社連結管理部長 平成23年6月 当社執行役員管理副本部長兼連結管理部長 平成24年4月 当社執行役員管理副本部長兼財務経理部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成27年11月 株式会社すずのき取締役(現任)	(注)5	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画本部長	木下 淳夫	昭和37年9月18日生	昭和61年4月 平成13年2月 野村證券株式会社入社 ソフトバンク・インベストメント 株式会社(現SBIホールディング ス)大阪支店長 平成18年5月 平成20年3月 同社営業企画部部長 MTラボ株式会社入社 マネージ ングディレクター 平成22年3月 株式会社グローバルMAパート ナーズ法人部長 平成24年9月 株式会社MAプラットフォーム戦 略本部部長 平成27年5月 平成27年6月 当社入社執行役員経営企画本部長 当社取締役執行役員経営企画本部長 (現任) 平成27年6月 平成27年8月 堀田丸正株式会社取締役(現任) 株式会社吉利取締役(現任)	(注)5	0
取締役		中谷 博俊	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 昭和54年10月 山野美容商事株式会社入社 同社の商事部門を分社し株式会社 ヤマノを設立され取締役就任 昭和63年3月 平成25年4月 平成25年6月 同社取締役副社長 同社取締役副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役		新居 靖之	昭和15年1月24日生	昭和50年6月 昭和50年7月 平成26年6月 税理士登録 新居靖之税理士事務所開設(現在 に至る) 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		海津 隆行	昭和29年8月1日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成25年9月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 株式会社ジャスコ(現イオン株式 会社)入社 株式会社錦商品部長 同社執行役員商品企画部長 同社執行役員事業部長 当社内部監査室長 当社管理本部付部長 当社監査役(現任) 株式会社マイスタイル監査役(現 任) 当社ヤマノセイビング監査役(現 任)	(注)6	1
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 昭和53年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成26年6月 弁護士登録 宮良・福原・井上法律事務所創設 東京カレッジ法律事務所創設 株式会社丸正監査役(現堀田丸正 株式会社)(現任) 当社監査役(現任) 虎ノ門カレッジ法律事務所代表 (現任) 株式会社北越銀行取締役(現任)	(注)6	
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 平成5年1月 平成19年10月 平成20年6月 平成26年6月 公認会計士第三次試験合格 灰原公認会計士事務所開設(現在 に至る) 郵便事業株式会社監査役(現日本 郵便株式会社)(現任) 当社監査役(現任) 株式会社アミューズ監査役(現任)	(注)6	
計						5,294

- (注) 1 取締役中谷博俊及び新居靖之は、社外取締役であります。  
2 監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。  
3 代表取締役社長山野義友は、取締役会長山野彰英の次男であります。  
4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役専務執行役員管理本部長 金木俊明のほか常務執行役員は5名、DSM事業本部長 勝田清一、スポーツ事業本部長 飯田和邦、和装宝飾事業本部長 文字孝一、きもの事業本部長 橘眞吾 管理副本部長 岡田充弘、執行役員は3名、経営企画本部長 木下淳夫、スポーツ事業本部営業部長 森吉一郎、DSM事業副本部長 田中博明で構成されております。  
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

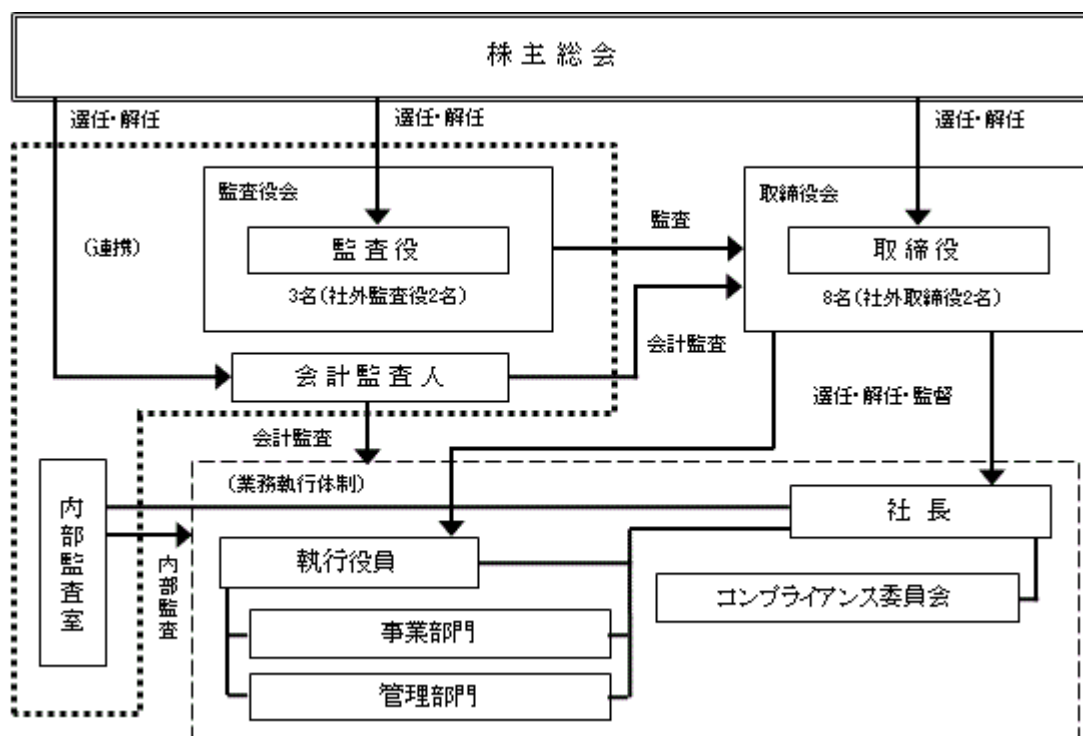
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監督機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役8名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、当社は「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、コンプライアンスの推進を指導するほか、コンプライアンスの状況調査及び改善指導に当たることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



#### 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

#### その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

#### イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役又は監査役会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 9) 監査役職務の執行について生じる費用の前払い又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

#### 八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

##### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関等との連携・協力体制を構築いたします。

##### 2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、総務人事部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努めております。

##### 取締役及び監査役責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお当社は、平成27年6月26日付で社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

##### 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

##### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は5名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は内部監査部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

##### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

内部監査室及び監査役との間で毎月1回開催される合同会議には、子会社の内部監査部門及び監査役が出席し、当社の内部監査室及び監査役と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。また、グループ全体のモニタリングの一環として、内部通報規程を設け、グループ全体のコンプライアンス強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中谷博俊は株式会社ヤマノの取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもち、また、当社の経営方針及び経営環境へ良き理解者であることから、当社の経営全般に対して適宜助言・指導が得られるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお株式会社ヤマノは、当社グループとの商品販売等の取引関係等があります。

社外取締役(非常勤)である新居靖之氏は新居靖之税理士事務所の代表を務めており、税理士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、新居靖之氏及び新居靖之税理士事務所との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表、日本郵便株式会社及び株式会社アミューズの監査役を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び日本郵便株式会社並びに株式会社アミューズとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表及び株式会社北越銀行社外取締役を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所並びに株式会社北越銀行との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に双葉監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：宮直仁、小泉正明

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

#### 役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額3百万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	6名	82,450千円	千円	千円	82,450千円
監査役に支払った報酬	1名	5,475			5,475
社外役員に支払った報酬	4名	10,819			10,819
合計	11名	98,744千円	千円	千円	98,744千円

(注) 1 社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であります。

2 当期末現在の在籍人員は、取締役6名、社外取締役2名、監査役1名、社外監査役2名であります。

なお、当社は、役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることを目的に、平成28年6月29日開催の第30回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対する新たな株式報酬制度を導入することを決議しております。

当該制度の概要等につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照願います。

#### 株式保有状況について

当社は、原則として、投資目的以外の目的、いわゆる政策保有株式を保有しないことを方針としており、当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。

純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	前事業年度	当事業年度
上場株式	17,102千円	千円
非上場株式	1,332千円	169千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	300千円	20,407千円	千円
非上場株式	千円	87千円	千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社	19,000	1,900	18,000	
計	54,000	1,900	53,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について双葉監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 2,008,821	1 1,917,381
受取手形及び売掛金	2 2,450,795	2 2,701,598
電子記録債権	2 74,041	169,360
商品及び製品	1 3,015,518	3,666,911
仕掛品	23,035	14,290
原材料及び貯蔵品	53,366	56,407
繰延税金資産	39,970	29,009
その他	326,205	339,206
貸倒引当金	41,608	43,185
流動資産合計	7,950,147	8,850,981
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,690,806	1,906,066
減価償却累計額	1,172,915	1,339,802
建物及び構築物(純額)	1 517,890	1 566,264
機械装置及び運搬具	14,253	13,873
減価償却累計額	13,748	13,451
機械装置及び運搬具(純額)	504	422
工具、器具及び備品	442,149	450,296
減価償却累計額	398,764	403,767
工具、器具及び備品(純額)	43,385	46,529
土地	1 727,521	1 743,633
リース資産	64,472	81,160
減価償却累計額	27,026	39,963
リース資産(純額)	37,445	41,197
有形固定資産合計	1,326,748	1,398,046
<b>無形固定資産</b>		
のれん	137,837	237,919
その他	136,375	115,223
無形固定資産合計	274,212	353,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 165,876	1 161,051
長期貸付金	10,842	27,682
繰延税金資産	95,162	92,544
敷金及び保証金	1 1,234,276	1 1,591,276
その他	1 393,629	1 322,817
貸倒引当金	162,834	90,539
投資その他の資産合計	1,736,953	2,104,832
固定資産合計	3,337,914	3,856,021
資産合計	11,288,062	12,707,003



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,389,382	2,797,134
電子記録債務	558,944	495,282
短期借入金	290,000	584,800
1年内償還予定の社債	-	36,400
1年内返済予定の長期借入金	1 312,680	1 440,444
未払金	1 536,730	673,339
前受金	1,222,832	1,829,343
未払法人税等	54,888	78,557
賞与引当金	10,000	78,557
返品調整引当金	13,495	29,905
ポイント引当金	52,793	52,008
株主優待引当金	4,041	4,321
資産除去債務	10,722	17,430
その他	532,788	419,689
流動負債合計	5,989,299	7,537,215
<b>固定負債</b>		
社債	-	110,200
長期借入金	1 2,071,300	1 2,011,190
長期未払金	1 223,257	175,687
繰延税金負債	29,175	34,616
資産除去債務	235,392	327,910
その他	128,955	107,384
固定負債合計	2,688,079	2,766,989
負債合計	8,677,379	10,304,204
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,259	-
利益剰余金	1,111,229	999,153
自己株式	3,019	53,008
株主資本合計	1,209,470	1,046,145
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,754	12,079
為替換算調整勘定	13,751	10,935
その他の包括利益累計額合計	32,506	23,015
非支配株主持分	1,368,705	1,333,638
純資産合計	2,610,682	2,402,798
負債純資産合計	11,288,062	12,707,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	23,168,610	23,791,510
売上原価	1 13,696,058	1 13,852,780
売上総利益	9,472,551	9,938,729
販売費及び一般管理費	2 9,356,369	2 9,674,665
営業利益	116,182	264,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,831	6,175
受取地代家賃	13,893	11,979
協賛金収入	11,727	11,026
負ののれん償却額	338	-
未回収商品券受入益	-	6,440
その他	23,902	28,052
営業外収益合計	54,693	63,674
営業外費用		
支払利息	43,066	47,382
為替差損	-	9,848
手形売却損	2,056	1,685
その他	42,496	21,173
営業外費用合計	87,619	80,089
経常利益	83,255	247,648
特別利益		
固定資産売却益	3 4,954	-
投資有価証券売却益	-	25,147
事業譲渡益	-	7,890
負ののれん発生益	20,158	-
その他	1,795	1,526
特別利益合計	26,908	34,564
特別損失		
固定資産除却損	4 3,223	4 2,903
減損損失	5 93,979	5 92,474
店舗閉鎖損失	10,357	13,482
その他	22,055	919
特別損失合計	129,615	109,779
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	19,450	172,433
法人税、住民税及び事業税	58,694	89,239
法人税等調整額	7,973	14,184
法人税等合計	50,720	103,424
当期純利益又は当期純損失( )	70,171	69,009
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	248,459	7,580
親会社株主に帰属する当期純利益	178,288	61,428

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	70,171	69,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,005	6,084
為替換算調整勘定	9,145	5,048
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 23,151	<sup>1</sup> 11,132
包括利益	47,020	57,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,451	51,849
非支配株主に係る包括利益	239,471	6,026

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,259	984,663	3,019	1,082,903
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			51,721		51,721
親会社株主に帰属する当期純利益			178,288		178,288
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			126,566		126,566
当期末残高	100,000	1,259	1,111,229	3,019	1,209,470

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					51,721
親会社株主に帰属する当期純利益					178,288
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,060	5,106	14,166	300,346	286,179
当期変動額合計	9,060	5,106	14,166	300,346	159,612
当期末残高	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,610,682

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,259	1,111,229	3,019	1,209,470
会計方針の変更による累積的影響額		1,259	104,590		105,850
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000		1,006,639	3,019	1,103,620
当期変動額					
剰余金の配当			68,962		68,962
親会社株主に帰属する当期純利益			61,428		61,428
自己株式の取得	-			49,989	49,989
連結子会社株式の取得による持分の増減			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-		7,485	49,989	57,474
当期末残高	100,000		999,153	53,008	1,046,145

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,610,682
会計方針の変更による累積的影響額					105,850
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,504,832
当期変動額					
剰余金の配当					68,962
親会社株主に帰属する当期純利益					61,428
自己株式の取得					49,989
連結子会社株式の取得による持分の増減					48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,674	2,816	9,491	35,067	44,558
当期変動額合計	6,674	2,816	9,491	35,067	102,033
当期末残高	12,079	10,935	23,015	1,333,638	2,402,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	19,450	172,433
減価償却費	138,838	146,245
減損損失	93,979	92,474
のれん償却額	60,003	24,909
負ののれん償却額	338	-
負ののれん発生益	20,158	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,027	13,589
賞与引当金の増減額( は減少)	2,920	45,039
ポイント引当金の増減額( は減少)	3,430	3,769
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,480	75,131
受取利息及び受取配当金	4,831	6,175
支払利息	43,066	47,382
手形売却損	2,056	1,685
有形固定資産除却損	3,223	2,903
有形固定資産売却損益( は益)	4,954	-
事業譲渡損益( は益)	-	5,039
売上債権の増減額( は増加)	335,072	159,039
たな卸資産の増減額( は増加)	89,431	37,082
仕入債務の増減額( は減少)	251,790	104,368
前受金の増減額( は減少)	30,894	43,790
その他	2,654	112,155
小計	255,148	365,176
利息及び配当金の受取額	4,831	4,725
利息の支払額	43,405	45,972
法人税等の支払額	68,925	71,423
手形売却に伴う支払額	2,056	1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,592	250,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	101,231	104,040
有形固定資産の売却による収入	22,247	-
無形固定資産の取得による支出	12,790	6,681
投資有価証券の取得による支出	1,461	1,489
投資有価証券の売却による収入	-	37,551
定期預金の純増減額( は増加)	-	114,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 382,532
事業譲渡による収入	-	38,870
事業譲受による支出	-	<sup>3</sup> 200,010
貸付けによる支出	780	3,357
貸付金の回収による収入	2,978	5,430
敷金及び保証金の差入による支出	19,681	24,441
差入保証金の回収による収入	110,871	82,894
担保預金の増減額( は増加)	9,318	-
その他	19,547	9,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,076	312,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	113,140
長期借入れによる収入	640,000	114,000
長期借入金の返済による支出	256,920	599,468
自己株式の取得による支出	-	49,989
配当金の支払額	50,546	67,879
非支配株主への配当金の支払額	40,544	40,539
子会社の自己株式の取得による支出	138	502
その他	34,404	122,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,446	653,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,218	2,446
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	524,180	92,240
現金及び現金同等物の期首残高	995,891	1,520,071
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,520,071	1 1,427,831

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、当社連結子会社である堀田丸正株式会社が新たに設立した株式会社吉利(商号を株式会社吉利事業譲受準備会社から変更)を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、株式会社すずのきの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日、株式会社すずのきの決算日は2月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段 金利スワップ、金利キャップ、為替予約

ヘッジの対象 借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」10,820千円、「その他」31,676千円は、「その他」42,496千円として組み替えております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん105,850千円及び資本剰余金1,259千円が減少するとともに、利益剰余金が104,590千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,800千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,259千円減少、利益剰余金残高は104,590千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	22,894千円	千円
建物及び構築物	105,627	
土地	443,582	155,138
投資有価証券	13,800	
敷金及び保証金	15,560	
投資その他の資産「その他」	12,929	
計	614,393	155,138

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	177,000千円	170,760千円
未払金	7,339	
長期借入金	1,401,000	1,175,340
長期未払金	74,840	
計	1,660,179	1,346,100

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
敷金及び保証金	11,480千円	11,830千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の投資(営業保証金)	10,050千円	8,700千円

日本割賦保証(株)へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資(受託事業基金供託金)	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
東京都からの高度化資金借入金	3,674,809千円	2,962,995千円
商工組合中央金庫からの借入金	2,415,941	2,667,031
<hr/>		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	55,792千円	51,792千円
土地	170,831	170,831
計	226,624	222,623

## 2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	54,197千円	41,048千円
電子記録債権割引高	20,192	

## 3. 偶発債務

### (1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	69,980千円(借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 48,100千円(借入債務)

### (2) 厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

#### 4. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成27年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を( )  
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は( )直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を( )  
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は( )直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	107,070千円	116,342千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	487,053千円	462,812千円
給与手当	3,608,536	3,761,869
賞与引当金繰入額	10,000	78,557
退職給付費用	9,031	12,719
減価償却費	105,446	113,439
賃借料	1,021,908	1,117,402
貸倒引当金繰入額	49,719	4,775

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,613千円	千円
機械装置及び運搬具	341	
計	4,954	

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,088千円	2,864千円
工具、器具及び備品	134	39
リース資産		0
計	3,223	2,903

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途・内容	種類	減損損失 (千円)
東京都目黒区他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及びソフトウェア	45,980
大阪府大阪市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	27,470
東京都西東京市他	販売・管理施設	建物	1,149
東京都大田区	(株)西田武生デザイン事務所の株式買収 によって発生したのれん	のれん	19,379

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては事業計画において想定される収益により見込まれる回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,979千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	70,030
工具、器具及び備品	4,204
のれん	19,379
ソフトウェア	365

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	32,987
東京都小金井市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品	5,500
東京都品川区	(株)すずのきの株式買収によって発生したのれん	のれん	53,987

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては事業計画において想定される収益により見込まれる回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,474千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	30,189
工具、器具及び備品	8,298
のれん	53,987



(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,028千円	12,392千円
組替調整額		21,060
税効果調整前	19,028	8,667
税効果額	5,023	2,582
その他有価証券評価差額金	14,005	6,084
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,145	5,048
組替調整額		
為替換算調整勘定	9,145	5,048
その他包括利益合計	23,151	11,132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	15			15
合計	15			15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,721	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	68,962	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	15	440		456
合計	15	440		456

(変動事由の概要)

平成27年11月13日の取締役会決議による自己株式の取得 440,900株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	68,962	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	68,080	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,008,821千円	1,917,381千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	42,750	43,550
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	1,520,071	1,427,831

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社すずのきを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社すずのき株式の取得価額と株式会社すずのき取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,608,522千円
固定資産	625,214
のれん	284,828
流動負債	1,608,176
固定負債	795,588
株式の取得価額	114,800千円
現金及び現金同等物	497,332
差引：取得による収入	382,532千円

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社吉利の事業の譲受けに伴い増加した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額は次のとおりです。

流動資産	239,138千円
固定資産	968
流動負債	40,096
事業の譲受価額	200,010千円
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受けによる支出	200,010千円

4. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社における会計システム、和装宝飾事業関連及びDSM事業関連における販売物流システムの工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	千円	37,091千円
1年超		43,272
合計		80,363

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期末払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,008,821	2,008,821	
(2) 受取手形及び売掛金	2,450,795	2,450,795	
(3) 電子記録債権	74,041	74,041	
(4) 投資有価証券	129,395	129,395	
(5) 敷金及び保証金	1,234,276	1,186,211	48,065
(6) 長期貸付金	10,842		
貸倒引当金(*1)	7,594		
	3,248	3,260	11
資産計	5,900,579	5,852,525	48,054
(1) 支払手形及び買掛金	2,389,382	2,389,382	
(2) 電子記録債務	558,944	558,944	
(3) 短期借入金	290,000	290,000	
(4) 未払法人税等	54,888	54,888	
(5) 長期借入金(*2)	2,383,980	2,399,285	15,305
(6) 長期未払金	223,257	214,729	8,527
負債計	5,900,452	5,907,230	6,777
デリバティブ取引			

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 敷金及び保証金  
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期貸付金  
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金  
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,008,821			
受取手形及び売掛金	2,450,795			
電子記録債権	74,041			
合計	4,533,658			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	290,000				
長期借入金	312,680	311,560	289,660	1,110,080	360,000
合計	602,680	311,560	289,660	1,110,080	360,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,917,381	1,917,381	
(2) 受取手形及び売掛金	2,701,598	2,701,598	
(3) 電子記録債権	169,360	169,360	
(4) 投資有価証券	125,733	125,733	
(5) 敷金及び保証金	1,591,276	1,591,276	
(6) 長期貸付金	27,682		
貸倒引当金(*1)	5,379		
	22,302	21,275	1,026
資産計	6,527,653	6,526,626	1,026
(1) 支払手形及び買掛金	2,797,134	2,797,134	
(2) 電子記録債務	495,282	495,282	
(3) 短期借入金	584,800	584,800	
(4) 未払法人税等	78,557	78,557	
(5) 社債(*2)	146,600	146,623	23
(6) 長期借入金(*3)	2,451,634	2,488,239	36,605
(7) 長期未払金	175,687	175,687	
負債計	6,729,695	6,766,324	36,629
デリバティブ取引			

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債は、(5) 社債に含めて表示しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。



負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債  
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金  
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,917,381			
受取手形及び売掛金	2,701,598			
電子記録債権	169,360			
合計	4,788,341			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	584,800					
社債	36,400	38,400	22,400	22,400	17,400	9,600
長期借入金	440,444	403,544	1,151,646	127,200	328,800	
合計	1,061,644	441,944	1,174,046	149,600	355,800	9,600

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,698	67,075	56,622
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	123,698	67,075	56,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,697	8,573	2,876
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	5,697	8,573	2,876
	合計	129,395	75,649	53,746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108,646	57,318	51,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	108,646	57,318	51,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,086	26,739	9,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	17,086	26,739	9,652
	合計	125,733	84,057	41,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,551	25,147	
合計	37,551	25,147	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	640,000	570,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	940,000	631,800	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	25,800	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、9,031千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項

(平成26年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	78,138,700
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額(千円)(注)	95,033,719
差引額(千円)	16,895,018

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額の割合

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.19%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,753,143千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,941千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、12,719千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況に関する事項

(平成27年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	51,579,637
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額(千円)	60,792,170
差引額(千円)	9,212,532

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額の割合

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

0.65 %

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,406,369千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金6,975千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
商品評価損	37,088千円	48,982千円
概算未払費用	68,708	70,583
賞与引当金	4,808	27,868
未払事業所税	3,802	2,541
貸倒引当金限度超過額	7,920	14,744
繰越欠損金	39,476	29,009
その他	22,448	20,055
繰延税金資産小計	184,253	213,785
評価性引当額	144,282	184,776
繰延税金資産(流動)合計	39,970	29,009
繰延税金負債(流動)との相殺		
繰延税金資産(流動)の純額	39,970	29,009
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
減損損失	140,411	151,271
繰越欠損金	1,421,208	1,382,818
貸倒引当金限度超過額	60,194	35,806
会員権評価損	54,435	52,962
資産除去債務	96,278	120,213
その他	176,272	90,033
繰延税金資産小計	1,948,800	1,833,105
評価性引当額	1,830,054	1,723,206
繰延税金資産(固定)合計	118,746	109,898
繰延税金負債(固定)との相殺	23,584	17,354
繰延税金資産(固定)の純額	95,162	92,544
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額	17,561	14,978
資産除去債務に対応する除去費用	35,197	36,992
繰延税金負債(固定)合計	52,759	51,971
繰延税金資産(固定)との相殺	23,584	17,354
繰延税金負債(固定)の純額	29,175	34,616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)		35.4%
評価性引当金		39.9
住民税均等割		48.1
未実現利益		2.4
交際費等永久に損金に算入されな い項目		4.0
税率変更による修正		0.6
のれん償却費		4.6
のれん減損損失		17.4
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		93.6

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更について

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.8%、平成30年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日付で当社のアパレル事業を有限会社 神田秋田屋へ譲渡する事業譲渡契約を締結し、平成27年6月1日付で譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

有限会社神田秋田屋

分離した事業の内容

アパレル事業(洋装品の販売)

事業分離を行った理由

当社が、事業の選択と集中により経営資源を集中させるなかで、同事業の事業譲渡を行うことについて、有限会社神田秋田屋との間で協議・交渉を進め、事業譲渡を実施したものであります。

事業分離日

平成27年6月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

7,890千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,082千円
固定資産	22,357千円
資産合計	33,439千円
固定負債	3,501千円
負債合計	3,501千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

和装宝飾事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	43,254千円
営業損失	5,481千円

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、同社が100%出資する株式会社吉利(株式会社吉利事業譲受準備会社から商号を変更しております)を設立し、平成27年8月4日開催の取締役会において、民事再生手続中の株式会社吉利(以下、「(旧)株式会社吉利」といいます。)から、事業の一部を譲り受けることを決定しました。また同日、新設会社と(旧)株式会社吉利の間で、東京地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結致し、平成27年8月20日付で事業を譲受けました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： (旧)株式会社吉利

事業の内容： 和装品等の販売

事業を譲り受けた設立会社の概要

商号	株式会社吉利 (事業譲受後、株式会社吉利事業譲受準備会社から株式会社吉利へ商号を変更しております)
本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 井澤一守
事業内容	和装小物品等の卸売販売
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成27年8月3日
大株主及び持株比率	堀田丸正株式会社 100%



企業結合を行った主な理由

卸売事業が掲げてきた「卸から顧客創造」戦略を強化、加速させるため、(旧)株式会社吉利の和装小物卸売事業を譲り受け、きものから和装小物までの商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力の強化を図るものであります。

企業結合日

平成26年8月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社吉利が現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成27年8月20日から平成28年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,010千円
取得原価		200,010千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 2,380千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	239,138千円
固定資産	968
資産合計	240,106
流動負債	40,096
負債合計	40,096

(7) 事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社すずのき

事業の内容 和装品、毛皮品等の販売

企業結合を行った主な理由

当社グループが展開する和装小売事業の東日本エリアにおける新規顧客の獲得、商圈拡大を実現するとともに、当社における「ソフトと価値の提供」戦略ノウハウと、「すずのき」における店舗運営ノウハウ、情報発信力を相互に活かすことで、お客様への提案力の強化、企業価値の向上を図るため、同社を連結子会社といたしました。

企業結合日

平成27年11月20日

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社すずのき

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成27年11月21日から平成28年2月20日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	114,800千円
取得原価		114,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用	31,000千円
----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	284,828千円
---------	-----------

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,608,522千円
固定資産	625,214
資産合計	2,233,736
流動負債	1,608,176
固定負債	795,588
負債合計	2,403,765

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,989,053千円
営業利益	58,993
経常利益	64,548
税金等調整前当期純利益	195,721
親会社株主に帰属する当期純利益	271,861
1株当たり当期純利益	7.92円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から主として30年と見積り、割引率は0.542%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	175,211千円	246,114千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,104	106,055
時の経過による調整額	3,275	3,321
見積りの変更による増加額(注)	73,948	4,125
資産除去債務の履行による減少額	11,424	14,275
計	246,114	345,341

(注) 当連結会計年度において、施設の退去時に必要とされる原状回復費の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額4,125千円を資産除去債務残高に加算しております。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,347千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	218,008	8,615	226,624	(注) 3 178,539
その他	23,600	13,860	9,739	(注) 3 10,432
合計	241,609	5,245	236,364	188,972

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(13,084千円)であり、主な減少額は不動産売却(13,459千円)であります。  
3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 1 7,707
木更津市	25,043	1,004	24,039	(注) 1 26,700
合計	33,213	1,004	32,209	34,407

- (注) 1 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費1,004千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,953千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	226,624	4,000	222,623	(注) 3 178,539
その他	9,739	308	9,431	(注) 3 10,432
合計	236,364	4,309	232,054	188,972

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費4,309千円であります。  
3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 1 5,179
木更津市	24,039	927	23,111	(注) 1 26,700
合計	32,209	927	31,281	31,879

- (注) 1 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、減価償却費927千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「DSM事業」、「和装宝飾事業」及び「卸売事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,268,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高					83,718
計	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,352,381
セグメント利益又は損失 ( )	106,833	6,579	71,544	158,169	204,569
セグメント資産	937,095	1,567,483	435,664	2,262,613	5,522,339
その他の項目					
減価償却費	31,377	26,817	6,614	31,695	25,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,787	12,601	212	115,746	33,566

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	22,551,940	616,669	23,168,610		23,168,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,718	47,038	130,756	130,756	
計	22,635,658	663,708	23,299,367	130,756	23,168,610
セグメント利益又は損失 ( )	125,398	309	125,707	9,525	116,182
セグメント資産	10,725,197	1,455,381	12,180,578	892,516	11,288,062
その他の項目					
減価償却費	121,556	882	122,438	16,400	138,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,914		200,914	17,092	218,007

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおり  
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 9,525千円には、セグメント間取引消去8,955千円、のれんの償却  
額 49,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,594千円及び棚卸資産の調整額3,260千円  
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 892,516千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,979,819千円、各報告セグ  
メントに配分していない本社資産1,131,543千円、棚卸資産の調整額 527千円及び固定資産の調整額  
43,713千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,092千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,358,626	3,724,633	2,595,130	7,700,909	6,648,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高					103,044
計	2,358,626	3,724,633	2,595,130	7,700,909	6,751,138
セグメント利益又は損失 ( )	48,446	168,809	71,622	297,331	51,862
セグメント資産	825,274	1,578,471	410,786	4,064,649	5,720,428
その他の項目					
減価償却費	30,955	24,279	6,530	40,735	26,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,864	14,949	1,184	43,668	1,123

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	23,027,393	764,117	23,791,510		23,791,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,044	43,692	146,737	146,737	
計	23,130,437	807,810	23,938,247	146,737	23,791,510
セグメント利益又は損失( )	300,454	185	300,639	36,575	264,063
セグメント資産	12,599,610	1,416,206	14,015,817	1,308,814	12,707,003
その他の項目					
減価償却費	129,283	684	129,968	16,277	146,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,789	222	108,012	6,279	114,291

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 36,575千円には、セグメント間取引消去8,955千円、のれんの償却額 14,241千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,922千円及び棚卸資産の調整額 7,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,308,814千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,383,414千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,126,120千円、棚卸資産の調整額 7,894千円及び固定資産の調整額 43,625千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,279千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,470	7,252		39,877		19,379		93,979

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,500	15,430		71,543				92,474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	43,800			10,668		5,535		60,003
当期末残高	105,850			31,987				137,837
(負ののれん) (注)								
当期償却額					338			338
当期末残高								

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん) (注)								
当期償却額				24,909				24,909
当期末残高				237,919				237,919
(負ののれん)								
当期償却額								
当期末残高								

(注) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額に該当する前連結会計年度の美容事業の「のれん」は、当連結会計年度の期首時点の資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社より、HMリテーニングス株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「和装宝飾」セグメントにおいて負ののれん発生益を20,136千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品の製造販売		設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2	92,179	敷金及び保証金	22,541
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有) 直接4.3%	資金の借入 役員の兼任 2名	資金の返済 利息の支払	43,800 3,995	1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	43,800 65,700

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子 どろんこ美容(株)	東京都渋谷区	10,000	化粧品の製造販売		商品の販売 役員の兼任 1名	商品売上 (注)2	40,700	受取手形 売掛金	16,279 5,516
	(株)ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品の製造販売		設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 商品仕入 (注)2	7,976 267	買掛金 敷金及び保証金 前払費用	17 5,000 981
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有) 直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 2名	商品仕入 (注)2	159,881	買掛金	14,158

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品の製造販売		設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2 商品仕入 (注)2	94,315 13,765	敷金及び保証金 買掛金	22,541 2,085
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有) 直接4.3%	資金の借入 役員の兼任 2名	資金の返済 利息の支払	43,800 2,688	1年以内返済 予定長期 借入金 長期借入金	43,800 21,900

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子 どろんこ美容㈱	東京都渋谷区	10,000	化粧品の製造販売		商品の販売 役員の兼任 1名	商品売上 (注)2	36,494	受取手形 売掛金	11,033 7,282
	㈱ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品の製造販売		設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 商品仕入 (注)2	9,632 431	買掛金 未払金 敷金及び保証金 前払費用	2,170 63 5,000 8,862
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有) 直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 2名	商品仕入 (注)2	142,854	買掛金	11,181

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方法  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	36円02銭	31円41銭
1株当たり当期純利益金額	5円17銭	1円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、1株当たり純資産額は、2円71銭減少しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,288	61,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,288	61,428
期中平均株式数(千株)	34,481	34,317

4. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,610,682	2,402,798
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,368,705	1,333,638
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,368,705)	(1,333,638)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,241,976	1,069,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,040

(重要な後発事象)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催の第30回定時株主総会に付議し、当該株主総会にて承認されました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

(2) 本制度の対象

当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。なお、監査役は、本制度の対象外とします。)

(3) 信託期間

平成28年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(4) 信託金額

当社は、下記(6)及び(7)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は、下記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「当初対象期間」といいます。)に対応する必要資金として120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度(以下「次期対象期間」といいます。)に関し、120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式(対象役員に付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象役員に対する株式の給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))から残存株式等の金額(株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。)を控除した金額とします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

ご参考として、平成28年5月12日の終値87円での取得を前提とした場合、当初対象期間に関して当社が対象役員への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額120百万円を原資に取得する株式数は、1,379,310株となります。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

( 6 ) 対象役員に給付される当社株式等の数の算定方法

対象役員には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、当社の業績達成度等により定まる数のポイントが付与されます。

なお、対象役員に付与されるポイントは、下記( 7 )の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。 )。

下記( 7 )の当社株式等の給付に当たり基準となる対象役員のポイント数は、退任時までに対象役員に対し付与されたポイントを合計した数(以下「確定ポイント数」といいます。 )で確定します。

( 7 ) 当社株式等の給付時期

対象役員は、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、原則として退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記( 6 )で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該対象役員に付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

( 8 ) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。係る方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

( 9 ) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する対象役員に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記( 9 )により対象役員に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

( 本信託の概要 )

名称：株式給付信託( BBT )

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)

受益者：対象役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

本信託契約の締結日：平成28年8月(予定)

金銭を信託する日：平成28年8月(予定)

信託の期間：平成28年8月(予定)から信託が終了するまで(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。 )

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)すずのき	第1回無担保社債	平成22年 9月21日		30,000 (14,000)	0.90	無担保	平成29年 9月29日
"	第2回無担保社債	平成25年 2月26日		65,000 (14,000)	0.58	無担保	平成32年 2月28日
"	第3回無担保社債	平成26年 9月26日		51,600 (8,400)	0.62	無担保	平成33年 9月30日
合計				146,600 (36,400)			

(注) 1. (株)すずのきは、平成27年11月20日付で株式を取得し連結子会社といたしました。

2. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,400	38,400	22,400	22,400	17,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	584,800	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	312,680	440,444	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	36,115	38,268		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,071,300	2,011,190	1.57	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,298	74,948		平成29年～34年
その他有利子負債				
合計	2,803,393	3,149,650		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超(千円)
長期借入金	403,544	1,151,646	127,200	328,800
リース債務	36,665	30,057	6,091	2,133

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第30期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高(千円)	5,012,835	10,418,321	16,715,716	23,791,510
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	174,805	117,911	121,024	172,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	158,917	103,672	45,930	61,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.61	3.01	1.34	1.79

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.61	1.60	4.37	0.45

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	299,746	352,738
受取手形	-	2,213
売掛金	1,054,890	975,535
商品及び製品	1 1,527,835	1,617,864
原材料及び貯蔵品	1,238	518
前渡金	25,555	20,880
前払費用	63,684	61,113
繰延税金資産	39,970	29,009
その他	158,803	131,352
貸倒引当金	18,382	16,612
流動資産合計	3,153,342	3,174,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	904,510	846,166
減価償却累計額	607,344	578,966
建物（純額）	1 297,166	267,200
構築物	38,661	38,641
減価償却累計額	38,317	38,487
構築物（純額）	344	153
車両運搬具	1,476	1,476
減価償却累計額	1,476	1,476
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	292,153	271,182
減価償却累計額	258,890	247,948
工具、器具及び備品（純額）	33,262	23,233
土地	1 288,443	288,443
リース資産	57,269	67,815
減価償却累計額	26,841	37,663
リース資産（純額）	30,428	30,151
有形固定資産合計	649,645	609,183
無形固定資産		
のれん	31,987	21,319
ソフトウェア	9,752	12,880
リース資産	73,706	54,441
その他	10,617	10,575
無形固定資産合計	126,063	99,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 18,434	169
関係会社株式	1 1,931,770	1 1,966,529
関係会社長期貸付金	5,874	4,208
長期前払費用	5,475	6,090
繰延税金資産	95,162	92,544
敷金及び保証金	1 704,014	1 639,650
その他	1 31,297	24,266
貸倒引当金	15,240	11,502
投資その他の資産合計	2,776,788	2,721,956
<b>固定資産合計</b>	<b>3,552,498</b>	<b>3,430,356</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,705,840</b>	<b>6,604,970</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	702,227	727,745
電子記録債務	222,464	211,804
買掛金	719,045	669,607
短期借入金	50,000	281,800
1年内返済予定の長期借入金	1 193,800	1 216,600
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 24,000	1 24,000
リース債務	32,390	31,852
未払金	1 351,858	318,164
未払費用	161,058	124,594
未払法人税等	7,257	21,763
未払消費税等	146,121	31,498
前受金	731,323	786,920
預り金	24,592	23,732
賞与引当金	-	37,057
ポイント引当金	36,931	34,871
株主優待引当金	4,041	4,321
資産除去債務	10,722	418
グループ預り金	2 588,395	2 757,665
その他	816	1,180
流動負債合計	4,007,046	4,305,601
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,390,700	1 1,253,500
関係会社長期借入金	1 95,000	1 71,000
債務保証損失引当金	57,542	51,845
リース債務	78,783	57,891
資産除去債務	127,847	128,672
その他	1 204,685	109,767
固定負債合計	1,954,557	1,672,677
<b>負債合計</b>	<b>5,961,604</b>	<b>5,978,278</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	9,873	16,770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	633,536	562,930
利益剰余金合計	643,409	579,700
自己株式	3,019	53,008
株主資本合計	740,390	626,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	-
評価・換算差額等合計	3,845	-
純資産合計	744,235	626,691
負債純資産合計	6,705,840	6,604,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
役務収益	48,208	54,395
商品売上高	13,042,448	12,794,207
売上高合計	13,090,656	12,848,603
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,115,000	1,527,835
当期商品仕入高	6,368,585	6,303,255
合併による商品受入高	530,872	-
事業譲渡による商品払出高	-	8,512
合計	8,014,457	7,822,578
商品期末たな卸高	1,527,835	1,617,864
他勘定振替高	11,958	9,208
売上原価合計	6,474,663	6,195,506
売上総利益	6,615,993	6,653,096
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,348,217	<sup>2</sup> 6,513,296
営業利益	267,776	139,800
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 15,125	<sup>1</sup> 543
受取配当金	<sup>1</sup> 51,248	<sup>1</sup> 51,538
協賛金収入	11,598	11,026
未回収商品券受入益	-	6,440
雑収入	13,295	10,110
営業外収益合計	91,266	79,658
<b>営業外費用</b>		
支払利息	<sup>1</sup> 70,351	<sup>1</sup> 51,224
雑損失	27,827	6,667
営業外費用合計	98,178	57,892
経常利益	260,864	161,566
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 341	-
投資有価証券売却益	-	20,494
事業譲渡益	-	7,890
貸倒引当金戻入額	94,199	-
債務保証損失引当金戻入額	-	5,696
特別利益合計	94,541	34,081

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 1,232	4 1,463
減損損失	45,980	32,987
関係会社株式評価損	-	111,041
抱合せ株式消滅差損	5 491,321	-
店舗閉鎖損失	4,820	6,486
債務保証損失引当金繰入額	57,542	-
その他	9,967	919
特別損失合計	610,864	152,897
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	255,458	42,750
法人税、住民税及び事業税	8,389	21,814
法人税等調整額	11,506	15,682
法人税等合計	3,117	37,497
当期純利益又は当期純損失( )	252,341	5,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	4,700	942,772	947,472	3,019	1,044,453			1,044,453
当期変動額									
剰余金の配当			51,721	51,721		51,721			51,721
利益準備金の積立		5,173	5,173						
当期純利益又は当期純損失 ( )			252,341	252,341		252,341			252,341
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							3,845	3,845	3,845
当期変動額合計		5,173	309,236	304,063		304,063	3,845	3,845	300,217
当期末残高	100,000	9,873	633,536	643,409	3,019	740,390	3,845	3,845	744,235

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	9,873	633,536	643,409	3,019	740,390	3,845	3,845	744,235
当期変動額									
剰余金の配当			68,962	68,962		68,962			68,962
利益準備金の積立		6,897	6,897						
当期純利益又は当期純損失 ( )			5,253	5,253		5,253			5,253
自己株式の取得					49,989	49,989			49,989
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							3,845	3,845	3,845
当期変動額合計		6,897	70,606	63,709	49,989	113,698	3,845	3,845	117,543
当期末残高	100,000	16,770	562,930	579,700	53,008	626,691			626,691

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。



5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「支払手数料」2,000千円、「雑損失」25,827千円は、「雑損失」27,827千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	22,894千円	千円
建物	105,627	
土地	288,443	
投資有価証券	13,800	
関係会社株式	1,075,200	1,075,200
敷金及び保証金	135,978	120,418
投資その他の資産「その他」	12,929	
計	1,654,873	1,195,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	24,000
未払金	7,339	
長期借入金	1,325,000	1,148,000
関係会社長期借入金	95,000	71,000
固定負債「その他」	74,840	
計	1,676,179	1,393,000

2. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預り金であります。

### 3. 偶発債務

前事業年度(平成27年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)マイスタイル	582,457	銀行借入金に対する保証
(株)ヤマノセイビング	1,013,485	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,595,942	

(2) (株)マイスタイルの事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)マイスタイル	518,154	銀行借入金に対する保証
(株)ヤマノセイビング	993,009	供託委託契約に対する連帯保証
(株)すずのき	747,534	銀行借入金に対する保証
合計	2,258,697	

(2) (株)マイスタイル及び(株)すずのきの事業所等賃借契約について保証を行っております。

### 4. 財務制限条項等

前事業年度(平成27年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。  
平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を( )  
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は( )直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度(平成28年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。  
平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を( )  
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は( )直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	14,703千円	227千円
受取配当金	51,238	51,238
支払利息	34,265	20,429

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は23.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	396,496千円	394,234千円
販売員報酬	453,750	386,948
給与手当	2,440,281	2,553,775
賞与引当金繰入額		37,057
賃借料	743,800	787,164
貸倒引当金繰入額	1,472	863

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	341千円	千円
計	341	

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,200千円	1,439千円
工具、器具及び備品	32	23
計	1,232	1,463

5. 抱合せ株式消滅差損

前事業年度

特別損失に計上している「抱合せ株式消滅差損」491,321千円は、当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併したことによるものであります。

当事業年度

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,639,616	563,618
合計	1,075,998	1,639,616	563,618

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	855,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,460,283	384,285
合計	1,075,998	1,460,283	384,285

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	890,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

なお、当事業年度において、減損処理を行い関係会社株式評価損111,041千円を計上しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
商品券限度超過額	2,352千円	千円
貸倒引当金限度超過額	6,477	5,692
賞与引当金繰入額		12,899
ポイント引当金繰入額	13,059	12,138
未払費用	62,813	55,801
繰越欠損金	39,476	29,009
その他	1,428	1,504
繰延税金資産小計	125,606	117,046
評価性引当額	85,635	88,036
繰延税金資産(流動)合計	39,970	29,009
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産(流動)の純額	39,970	29,009
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
貸倒引当金限度超過額	5,370	9,228
関係会社株式評価損	29,584	67,777
投資有価証券評価損	9,647	8,597
固定資産減損損失	74,292	68,914
債務保証損失引当金	20,346	18,042
繰越欠損金	1,258,285	1,220,051
その他	140,527	116,461
繰延税金資産小計	1,538,055	1,509,073
評価性引当額	1,419,308	1,399,174
繰延税金資産(固定)合計	118,746	109,898
繰延税金負債(固定)との相殺	23,584	17,354
繰延税金資産(固定)の純額	95,162	92,544
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額	2,103	
資産除去債務に対応する除去費用	21,480	17,354
繰延税金負債(固定)合計	23,584	17,354
繰延税金資産(固定)との相殺	23,584	17,354
繰延税金負債(固定)の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
評価性引当金		13.5
住民税均等割		50.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		33.4
交際費等永久に損金に算入されない項目		20.5
税率変更による修正		0.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		87.1

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更について

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.8%、平成30年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催の第30回定時株主総会に付議し、当該株主総会にて承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	904,510	35,627	93,971 (25,939)	846,166	578,966	37,563	267,200
構築物	38,661		19	38,641	38,487	190	153
車両運搬具	1,476			1,476	1,476		0
工具、器具及び備品	292,153	8,058	29,029 (7,047)	271,182	247,948	10,807	23,233
土地	288,443			288,443			288,443
リース資産	57,269	11,152	606	67,815	37,663	11,428	30,151
有形固定資産計	1,582,516	54,838	123,627 (32,987)	1,513,727	904,543	59,990	609,183
無形固定資産							
のれん	296,068			296,068	274,749	10,668	21,319
ソフトウェア	94,571	5,950	880	99,640	86,760	2,821	12,880
リース資産	96,327			96,327	41,886	19,265	54,441
その他	11,227			11,227	651	41	10,575
無形固定資産計	498,195	5,950	880	503,264	404,047	32,796	99,216
長期前払費用	7,715	3,275	1,697	9,293	3,203	3,592	6,090

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	店舗内装工事による増加	35,627千円
工具、器具及び備品	店舗什器取得による増加	8,058千円
リース資産	店舗備品取得による増加	11,152千円

(無形固定資産)

ソフトウェア	システム取得による増加	5,950千円
--------	-------------	---------

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	減損による減少	25,939千円
	除却による減少	2,090千円
工具、器具及び備品	減損による減少	7,047千円
	除却による減少	232千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,623	1,550	4,630	2,429	28,114
賞与引当金		37,057			37,057
ポイント引当金	36,931	34,871	36,931		34,871
株主優待引当金	4,041	4,321	4,041		4,321
債務保証損失引当金	57,542			5,696	51,845

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、将来負担見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamano-hd.com/">http://www.yamano-hd.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出。

(第30期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第30期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成27年12月2日、平成28年1月8日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第30期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。